

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社 J P ホールディングス 上場取引所 J Q  
 コード番号 2 7 4 9 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山口 洋  
 問い合わせ責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 荻田 和宏 TEL (052)933-5419  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	6,062	( 10.5 )	392	( 93.8 )	500	( 58.0 )	266	( 91.0 )
19 年 3 月期	5,488	( 2.1 )	202	( 101.1 )	316	( 110.3 )	139	( 136.5 )

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20 年 3 月期	18,027	08	17,920	57	23.3		14.4		6.5	
19 年 3 月期	9,337	19	9,261	68	13.5		11.6		3.7	

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月期	3,803		1,242		32.6		83,852 70	
19 年 3 月期	3,136		1,054		33.5		70,795 11	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,238 百万円 19 年 3 月期 1,049 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期	439		587		33		972	
19 年 3 月期	406		426		455		1,086	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	3,000 00	3,000 00	44	32.1	4.4
21 年 3 月期 (予想)	0 00	0 00	0 00	5,600 00	5,600 00	82	31.0	7.2
	0 00	0 00	0 00	8,100 00	8,100 00		30.3	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	7,500	23.7	600	52.9	700	39.9	395	48.0	26,754 94	

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成 20 年 3 月期	15,345 株	平成 19 年 3 月期	15,268 株
-------------------	--------------	----------	--------------	----------

期末自己株式数	平成 20 年 3 月期	581 株	平成 19 年 3 月期	437 株
---------	--------------	-------	--------------	-------

(注) 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	398 ( 38.5 )	83 ( - )	123 ( 1,826.5 )	73 ( 430.9 )
19 年 3 月期	287 ( 26.6 )	13 ( - )	6 ( 94.2 )	13 ( 81.3 )

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	4,940 17	4,910 98
19 年 3 月期	920 76	913 32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	2,276	909	40.0	61,620 22
19 年 3 月期	2,135	915	42.9	61,727 92

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 909 百万円 19 年 3 月期 915 百万円

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 3 ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の輸出や設備投資は堅調に推移いたしました。米国のサブプライム問題が各地に波及したことともなう金融市場の不安定感が広まるなか、原油をはじめとする原材料の価格高騰や個人消費の減少が景気に影を落とし、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、JPホールディングスグループは、子育て支援事業については、認可保育所6園（「野田市立尾崎保育所」、「キッズプラザアスク吉野町園」、「キッズプラザアスク北山田園」、「キッズプラザアスク和田町園」、「キッズプラザアスク関町北保育園」、「キッズプラザアスク東大宮保育園」）、東京都認証保育所3園（「キッズプラザアスク亀戸園」、「キッズプラザアスク雪谷大塚園」、「キッズプラザアスク池上園」）を開園いたしました。また、「スマイルキッズ新座」は8月19日、「スマイルキッズおおぞね」は3月31日をもって閉園いたしました。

以上より、当連結会計年度末での保育所の総数は39園となっております。

学童クラブと児童館においては、学童クラブ9施設（「港区放課GOほんむら」、「渋谷区広尾小学校放課後クラブ」、「渋谷区加計塚小学校放課後クラブ」、「渋谷区神南小学校放課後クラブ」、「渋谷区常盤松小学校放課後クラブ」、「三鷹四小学童保育所」、「江東区げんきっず扇橋」、「江東区げんきっず平久」、「江東区げんきっず五大」）、児童館1施設（「三鷹むらさき子どもひろば」）を新たに受託し、運営いたしております。

また、子育て支援事業に関するコンサルタント事業については2社から、保育所向け給食の請負事業は1社から受注しております。

以上より、当連結会計年度末での子育て支援事業の施設数は63施設となり、売上高は3,345百万円（前年同期比59.7%増）、営業利益は433百万円（同155.4%増）となりました。

アミューズメント関連事業につきましては、遊技機に対する規制の強化が店舗の集客に大きく影響し、遊戯人口の減少に歯止めがかからず、弱小店舗の中には廃業する店舗も見られました。

当連結会計年度の営業戦略といたしましては、引続き採算ベースに乗る優良店舗への出店と、不採算店からの退店を進めました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は37店舗減少し186店となっております。

この結果、売上高は1,813百万円（同26.6%減）、営業利益は154百万円（同36.6%減）となりました。

飲食事業及び給食の請負事業においては、アミューズメント施設内フードコーナー部門では、集客の見込める優良店舗への新規出店と不採算店舗からの撤退を行い4店舗増加し61店舗となりました。また専門店部門は、1店舗減少し1店舗となりました。

この結果、売上高は899百万円（同2.1%減）、営業利益は100百万円（同0.4%減）となりました。

物品販売事業においては、オフィスコーヒーマシン事業を縮小し、売上高は4百万円（同20.4%減）、営業利益は0百万円（同51.6%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は6,062百万円（同10.5%増）、営業利益は392百万円（同93.8%増）、経常利益は500百万円（同58.0%増）、当期純利益は266百万円（同91.0%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期（平成21年3月期）の通期業績見通しは、主力事業である子育て支援事業に引続き経営資源を集中させ、各施設におけるサービスの向上に努め、今後も新規開設及び、各自治体からの運営委託を獲得すべく鋭意努力してまいります。

また、子育て支援施設の運営だけでなく、保育士の派遣、体操教室スタッフの派遣、コンサルティング業務及び保育所向けの給食の請負も受注してまいります。

なお、平成20年4月1日付けで新たに運営を開始している施設、コンサルティング先数及び給食の請負先数は以下の通りでございます。

#### ・保育所

- キッズプラザアスクセンター南園
- キッズプラザアスクセンター北園
- キッズプラザアスク港南中央園
- キッズプラザアスク藤が丘駅前園
- キッズプラザアスク新杉田園
- キッズプラザアスクさぎぬま保育園
- キッズプラザアスクもんなか保育園
- 尾張旭市立茅ヶ池保育園
- 野田市立古布内保育所
- キッズプラザアスク東大島園

- ・平成 20 年 4 月 1 日付をもって当社の 100%子会社となった株式会社前進会が運営する保育所
  - 日吉本町開善保育園
  - 日吉東開善保育園
  - 美しが丘こどもの家あざみ野保育室
  - 美しが丘こどもの家本牧保育室
  - 美しが丘こどもの家山手保育室
  
- ・学童クラブ
  - 北区立赤羽西五丁目育成室
  - 野田市立二川学童保育所
  
- ・児童館
  - 狭山市立中央児童館
  - 北区立赤羽西五丁目児童館
  
- ・コンサルティング
  - 1 社
  
- ・給食の請負
  - 2 社

以上に加え、現時点で今後の新規開設が内定している施設は、学童クラブが 1 ヶ所ございます。

アミューズメント関連事業においては、優良店舗の獲得と同時に不採算店からの撤退を今後とも進めてまいります。

飲食事業及び給食の請負事業についても、アミューズメント施設内飲食店における不採算店からの撤退と、新規出店を進めてまいります。

これらを勘案し、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 7,500 百万円、営業利益 600 百万円、経常利益 700 百万円、当期純利益 395 百万円を見込んでおります。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は 3,803 百万円(前期末比 667 百万円増)となりました。

流動資産は 1,572 百万円(同 91 百万円減)となりましたが、これは、主に現預金合計が 114 百万円、貸付金が 29 百万円、売掛金が 27 百万円減少し、未収入金が 34 百万円、前払費用が 44 百万円増加したためであります。固定資産は 2,227 百万円(同 759 百万円増)となっております。これは、主に建物付属設備が 259 百万円、建設仮勘定が 286 百万円、保証金が 233 百万円増加したことによるものであります。

負債合計は 2,560 百万円(同 479 百万円増)となりました。流動負債は 1,492 百万円(同 239 百万円増)となりましたが、これは、主に 1 年以内償還社債が 120 百万円、未払消費税が 17 百万円減少し、未払金・未払費用が 300 百万円、未払法人税等が 38 百万円、賞与引当金が 36 百万円それぞれ増加したためであります。固定負債は 1,067 百万円(同 239 百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が 213 百万円、繰延税金負債が 15 百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は 1,242 百万円(同 187 百万円増)となっております。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

税金等調整前当期純利益 467 百万円に加え、売上債権の減少による 27 百万円及び未払金・未払費用の増加による 15 百万円の収入がありましたが、未収入金の増加による 34 百万円、前払費用の増加による 45 百万円の支出があり、439 百万円(対前期比 8.2%増)の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度(406 百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前当期純利益が 261 百万円から 467 百万円に増加いたしました。法人税等の支払額が 114 百万円増加したこと、前受金が減少したことによる 32 百万円の支出の増加、売上債権が増加したことによる 31 百万円の支出の増加等によるものであります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

貸付金の回収による収入が 41 百万円、保証金の返還による収入が 5 百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が 314 百万円、保証金の差入れによる支出が 234 百万円、貸付金による支出が 63 百万円あり、587 百万円(同 37.9%増)の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度（426 百万円の資金の支出）に対して使用した資金が増加しているのは、貸付金の回収による収入が 8 百万円増加し、権利金の払戻しによる収入が 9 百万円増加いたしましたが、保証金の差入れによる支出が 134 百万円、有形固定資産の取得による支出が 18 百万円、権利金支払いによる支出が 9 百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金により 500 百万円、株式発行により 9 百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により 268 百万円、社債の償還により 120 百万円、自己株式取得により 44 百万円、配当の支払いにより 43 百万円の支出がそれぞれあったため、33 百万円（同 92.6%減）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（455 百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が減少しているのは、長期借入金による収入が 50 百万円増加し、自己株式取得による支出が 32 百万円減少しましたが、社債発行による収入が 295 百万円減少し、長期借入金の返済による支出が 93 百万円、社債の償還による支出が 88 百万円、配当支払いの支出が 25 百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	18 年 3 月期	19 年 3 月期	20 年 3 月期
自己資本比率（％）	44.2	33.5	32.6
時価ベースの自己資本比率（％）	234.6	177.8	132.8
債務償還年数（年）	6.2	2.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	37.5	22.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当性向 30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

出店政策についてのリスク

平成 21 年 3 月期における子育て支援事業については、平成 20 年 4 月に保育所 10 ヶ所、学童クラブ 2 ヶ所、児童館 2 ヶ所を開設し、株式の取得により 100%子会社となった株式会社前進会が運営する保育所 5 施設が増加しておりますが、今後何らかの事情により開設ペースが鈍化するおそれがあります。

また、アミューズメント関連事業においては、アミューズメント施設の集客が芳しくない場合、大口の退店が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ワゴンサービスに比べて内装工事等の初期投資が発生するフードコーナーや子育て支援施設については、退店時または閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に退店または閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

子育て支援施設の急速な開設に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

また、ワゴンサービススタッフにおける優秀な従業員の確保及び育成は重要な経営課題であります、18～20

歳代の女性がほとんどであり、現在の定着率は良好とはいえません。

このため、当社グループにおいては、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、OJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの開設計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### 子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合、当局から営業の停止を命じられたり、園児が他園に流れて業績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### 特有の法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する法的規制は次のとおりであります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
飲食事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
子育て支援事業	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

#### 代表取締役社長への依存度について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長の山口 洋であります。同氏は当社の創業者であり、当社グループの戦略的事業である子育て支援事業の最高責任者でもあります。

同氏は経営方針や事業戦略の決定をはじめ、事業計画の立案と推進に重要な役割を果たすとともに、子育て支援事業の民間運営における第一人者としての知識や経験は当社グループの経営に少なからぬ影響を及ぼしております。

当社グループは現在、同氏に過度に依存しない経営体制を構築中であります。また同氏の離職は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役職員の会社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成 15 年 5 月 26 日開催の取締役会決議により交付された第 1 回新株予約権、平成 16 年 3 月 24 日開催の取締役会決議により交付された第 2 回新株予約権、平成 16 年 12 月 15 日開催の取締役会決議により交付された第 3 回新株予約権、平成 17 年 9 月 13 日開催の取締役会決議により交付された第 4 回新株予約権及び平成 18 年 4 月 20 日開催の取締役会決議により交付された第 5 回新株予約権が潜在株式として存在いたします。

これらのストックオプションの権利行使が行われた場合、当社グループの 1 株あたりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、短期的な需給のバランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### 有利子負債依存度について

保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入及び社債の発行により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画どおりの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の保護について

保育所、学童クラブ及び児童館においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱については厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなこととなりますと、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、子育て支援事業、アミューズメント事業、飲食及び給食の請負事業、物品販売事業を主たる事業としております。

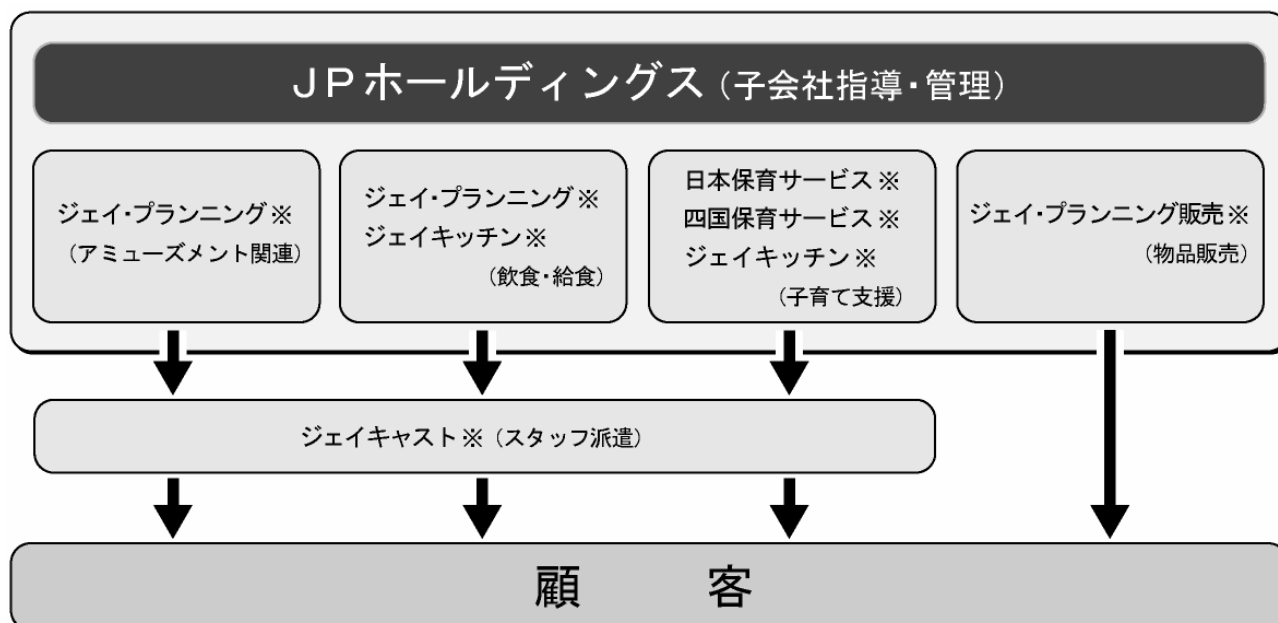
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業の種類別 セグメント名	事業内容	会社名
子育て支援事業	指定管理者制度による公設民営保育所の運営 自社運営による民営保育所の運営 東京都認証保育制度等による準認可保育所の運営 運営委託による学童クラブ及び児童館の運営 保育所向け給食事業の請負 保育士及び体操教室スタッフの派遣	(株)日本保育サービス (株)四国保育サービス (株)ジェイキャスト (株)ジェイキッチン
アミューズメント 関連事業	契約アミューズメント施設にワゴンサービススタッフ を派遣し、その顧客にコーヒー等を提供	(株)ジェイ・プランニング (株)ジェイキャスト
飲食事業及び給食の 請負事業	アミューズメント施設内フードコーナーの運営 飲食専門店の運営	(株)ジェイ・プランニング (株)ジェイキッチン (株)ジェイキャスト
物品販売事業	OCS(オフィスコーヒーサービス) 保育関連用品の企画・販売	(株)ジェイ・プランニング 販売
子会社指導・管理	子会社各社への経営指導並びに管理	当社

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) ※は連結子会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちは、企業として単に利益を追求する存在ではなく、子育て支援事業という当社グループにおける主軸事業を展開することにより、子育て支援施設の拡充を図り、日本の社会問題である少子化傾向の改善に貢献するとともに、様々なサービスを提供することにより広く社会貢献できる公器であるべきと考えております。

そのうえで株主価値の最大化に努め、顧客満足度・従業員満足度・取引先満足度を高め、永続的に発展、成長する企業グループを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載いたしましたとおり、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当性向 30%前後の業績連動型配当の継続実施を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

子育て支援事業への営業体制の拡充と経営資源の集中

少子化が深刻な社会問題としてクローズアップされる中、政府及び各自治体は総合的な少子化対策や、子育て支援体制の整備に取り組んでおります。しかし、国や自治体による既存の制度・枠組みを利用した対策には限界があり、また地方自治体の厳しい財政状況や昨今の規制緩和の流れも手伝い、今後益々民間の活力が必要になると考えられます。

また、これまでの首都圏を中心とした保育所の増設に加え、当社グループも前連結会計年度より参入いたしました学童クラブや児童館といった施設も、運営委託が全国的に更に広まりつつあります。

こうした環境下、当社グループでは引続き経営資源を集中的に投入し、市場規模 3 兆円以上はあると考えられる一方で、依然として零細な業者の多い子育て支援業界で以下の点を中期的な重点目標として掲げ、今後も各自治体からの運営受託、市場からの資金調達による M & A、N P O 等保育関連事業者とのアライアンスを進めながら、他社との差別化を図り、「子育て支援サービス」のリーディングカンパニーを目指します。

(重点目標)

保育職員等の研修制度の充実による保育の質の向上

コンプライアンス(法令遵守及び企業倫理の確立)経営ならびに職員のコンプライアンスの徹底

保育所給食請負事業における、当社グループ外への売上の向上

保育所向け体操教室等のスタッフ派遣の拡大

保育所向けコンサルティング事業の拡大

東証上場への体制整備

アミューズメント関連事業の整理縮小

パチンコ業界は、依然として厳しい状況が続くと思われ、不採算店舗からの撤退を進め、高収益の店舗での利益確保に努めます。

アミューズメント施設内飲食店への営業強化

ワゴンサービス同様、不採算店からは撤退し、好条件の出店依頼を選別いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業である子育て支援事業に今後も経営資源を集中させてまいります。

子育て支援事業については、保育所不足解消のための民間による保育所増設に加え、全国各地の保育所、学童クラブ及び児童館の民間への運営委託が今後も更に加速するものとみられ、質の高いサービスの提供に努め、今後も新規開設及び新たな運営委託の獲得を目指し、利益の確保に努めます。

また、中長期的課題といたしましては、子育て支援施設の運営のみならず、保育士及び体操スタッフの育成・派遣、保育用品の企画・販売、コンサルティング及び保育所給食請負事業など子育て支援事業全般を手掛ける総合子育て支援企業を目指し、今後も積極的に事業展開してまいります。

アミューズメント関連事業においては、優良店舗の獲得と同時に不採算店からの撤退を今後とも進めてまいります。また、原油価格の上昇にともなうコーヒー豆やその他の原材料の価格の上昇及びパートの時間給の上昇を、ワゴンサービスの価格に徐々に転嫁していくことも課題となっております。



(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」と重複するため、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,086,426		972,189	
2. 受取手形及び売掛金			191,607		164,073	
3. 有価証券			50,408		50,409	
4. たな卸資産			47,961		52,484	
5. 繰延税金資産			23,631		48,662	
6. その他			264,086		290,235	
貸倒引当金			340		5,923	
流動資産合計			1,663,781	53.0	1,572,131	41.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		884,159		1,141,624		
減価償却累計額	1	169,525	714,633	237,259	904,364	
(2) 構築物		22,034		33,635		
減価償却累計額	1	2,405	19,628	4,408	29,227	
(3) 機械装置及び運搬具		8,667		8,667		
減価償却累計額		8,253	413	8,336	330	
(4) 工具器具備品		70,401		58,971		
減価償却累計額	1	48,269	22,131	39,905	19,065	
(5) 土地			173	173		
(6) 建設仮勘定			234,137	520,585		
有形固定資産合計			991,118	31.6	1,473,748	38.8
2. 無形固定資産			3,210	0.1	3,000	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			14,505		-	
(2) 差入保証金			337,782		571,066	
(3) その他			121,659		180,538	
貸倒引当金			14		495	
投資その他の資産合計			473,933	15.2	751,109	19.8
固定資産合計			1,468,262	46.8	2,227,858	58.6
繰延資産						
1. 社債発行費			4,154		3,309	
繰延資産合計			4,154	0.1	3,309	0.1
資産合計			3,136,198	100.0	3,803,300	100.0
						667,101

## (株) J Pホールディングス(2749)平成20年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		98,765		92,908		
2. 短期借入金		30,000		30,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		213,244		231,203		
4. 1年以内償還予定社債		120,000		-		
5. 未払法人税等		105,457		143,710		
6. 未払消費税等	2	37,350		19,791		
7. 賞与引当金		41,511		78,000		
8. 役員賞与引当金		12,000		-		
9. 未払金		399,165		676,391		
10. その他		195,453		220,927		
流動負債合計		1,252,947	39.9	1,492,931	39.2	239,983
固定負債						
1. 社債		300,000		300,000		
2. 長期借入金		487,049		700,846		
3. 退職給付引当金		16,166		21,123		
4. 役員退職慰労引当金		25,280		30,600		
5. 繰延税金負債		0		15,119		
固定負債合計		828,495	26.4	1,067,688	28.1	239,193
負債合計		2,081,443	66.4	2,560,620	67.3	479,176
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		507,440	16.2	512,425	13.5	4,985
2. 資本剰余金		193,240	6.2	198,225	5.2	4,985
3. 利益剰余金		477,064	15.2	699,480	18.4	222,415
4. 自己株式		127,782	4.1	172,129	4.5	44,347
株主資本合計		1,049,962	33.5	1,238,001	32.6	188,038
少数株主持分		4,793	0.2	4,678	0.1	114
純資産合計		1,054,755	33.6	1,242,679	32.7	187,924
負債純資産合計		3,136,198	100.0	3,803,300	100.0	667,101

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,488,773	100.0	6,062,583	100.0	573,810	
売上原価			4,352,231	79.3	4,663,781	76.9	311,549	
売上総利益			1,136,541	20.7	1,398,802	23.1	262,260	
販売費及び一般管理費	1		934,006	17.0	1,006,294	16.6	72,287	
営業利益			202,535	3.7	392,508	6.5	189,972	
営業外収益								
1. 受取利息		2,241			3,487			
2. 補助金収入		120,502			130,238			
3. 協賛金収入		917			242			
4. その他		4,048	127,710	2.3	15,829	149,796	2.5	22,086
営業外費用								
1. 支払利息		10,246			20,238			
2. 社債発行費償却		70			844			
3. 保証料償却		1,722			2,182			
4. その他		1,450	13,489	0.2	18,609	41,874	0.7	28,384
経常利益			316,755	5.8	500,430	8.2	183,674	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		29			-			
2. 前期損益修正益	2	-			2,749			
3. その他		-	29	0.0	466	3,215	0.1	3,186
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	17,329			16,332			
2. 圏撤退損失	4	35,044			7,672			
3. 貸倒損失		3,054			-			
4. 前期損益修正損	5	-	55,428	1.0	12,266	36,271	0.6	19,156
税金等調整前当期純利益			261,356	4.8	467,374	7.7	206,018	
法人税、住民税及び事業税		114,806			195,987			
法人税等調整額		6,944	121,750	2.3	4,593	200,580	3.3	78,830
少数株主利益			106	0.0	114	0.0	8	
当期純利益			139,712	2.5	266,908	4.4	127,196	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日 残高	504,070	189,870	376,444	51,168	1,019,216	-	1,019,216
連結会計年度の変動額							
新株の発行	3,370	3,370			6,740		6,740
剰余金の配当(注)			18,092		18,092		18,092
役員賞与(注)			21,000		21,000		21,000
当期純利益			139,712		139,712		139,712
自己株式の取得				76,614	76,614		76,614
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						4,793	4,793
連結会計年度中の変動 額合計	3,370	3,370	100,619	76,614	30,745	4,793	35,539
平成19年3月31日 残高	507,440	193,240	477,064	127,782	1,049,962	4,793	1,054,755

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日 残高	507,440	193,240	477,064	127,782	1,049,962	4,793	1,054,755
連結会計年度の変動額							
新株の発行	4,985	4,985			9,970		9,970
剰余金の配当			44,493		44,493		44,493
当期純利益			266,908		266,908		266,908
自己株式の取得				44,347	44,347		44,347
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						114	114
連結会計年度中の変動 額合計	4,985	4,985	222,415	44,347	188,038	114	187,924
平成20年3月31日 残高	512,425	198,225	699,480	172,129	1,238,001	4,678	1,242,679

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		261,356	467,374
減価償却費		94,728	114,512
減損損失		-	-
貸倒引当金の増減額(減少: )		15,299	6,064
賞与引当金の増加額		15,511	36,488
役員賞与引当金の増減額(減少: )		12,000	12,000
退職給付引当金の増加額		238	4,956
役員退職慰労金の増加額		3,240	5,320
受取利息及び受取配当金		774	2,241
有価証券利息		1,467	1,245
支払利息		10,246	20,238
固定資産売却益		-	466
固定資産除却損		17,329	17,332
圏撤退損失		35,044	6,672
売上債権の減少額		58,028	27,534
たな卸資産の増減額(増加: )		5,972	2,857
未収入金の増加額		70,940	34,002
未収還付法人税等の増加額		31,820	-
未収消費税等の増加額		7,829	1,047
仕入債務の増減額(減少: )		2,389	5,227
未払金・未払費用の増減額(減少: )		21,156	15,290
未払消費税等の増減額(減少: )		4,492	22,488
前受金の増加額		32,941	923
役員賞与の支払額		21,000	-
その他流動資産の増加額		29,298	33,258
その他流動負債の増減額(減少: )		11,047	6,085
その他固定資産の増減額(増加: )		18,394	55
小計		447,014	601,734
利息及び配当金の受取額		2,249	3,209
利息の支払額		10,831	19,491
法人税等の支払額		32,287	146,069
営業活動によるキャッシュ・フロー		406,144	439,383

## (株) J Pホールディングス(2749)平成20年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		50,000	50,000
有価証券の取得による支出		50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出		296,515	314,625
有形固定資産の売却による収入		-	466
保証金の差入による支出		100,259	234,861
保証金の返還による収入		20,146	5,329
権利金の支出		8,571	17,265
権利金の払戻による収入		661	10,174
貸付による支出		59,000	63,403
貸付金の回収による収入		33,190	41,987
保険積立金の支払		8,666	8,556
その他投資等による支出		7,028	6,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		426,044	587,360
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		450,000	500,000
長期借入金の返済による支出		175,186	268,244
社債の発行による収入		295,775	-
社債の償還による支出		32,000	120,000
株式の発行による収入		6,740	9,970
配当金の支払額		17,821	43,636
少数株主からの払込による収入		4,900	-
自己株式取得による支出		76,614	44,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		455,794	33,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		435,894	114,235
現金及び現金同等物の期首残高		650,939	1,086,834
現金及び現金同等物の期末残高		1,086,834	972,599

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (株)ジェイキャスト (株)四国保育サービス 株式会社四国保育サービスは、平成 18 年 4 月 3 日に設立しております。	(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (株)ジェイキャスト (株)四国保育サービス
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 総平均法による原価法によっております。	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ. たな卸資産 同左



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～20年	イ．有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) にとともに、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。
	ロ．無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	ロ．無形固定資産 同左
	ハ．長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。	ハ．長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法(月割償却)により償却しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左
	ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。	ロ．賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>ハ．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ．役員賞与引当金</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,049,962 千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は 12,000 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(開園前経費に関する会計処理)</p> <p>連結子会社である(株)日本保育サービスが運営する保育所の開園前に発生する経費(家賃、求人費等)については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より新規園が開園するまで前払費用とし、開園時に一時に費用処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新規開園の増加が今後とも予想されること、開園が 4 月など特定の時期に集中していることなどにより、費用収益の対応を図る必要性から、より適正な期間損益計算のために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は 22,582 千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他流動負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増加額」に含まれている「前受金の増加額」は 6,676 千円であります。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
<p>1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、未払消費税等に含めて表示しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">273,435 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">113,952</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">111,019</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,147</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,240</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17,200 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">129 千円</td></tr> </table> <p>4. 園撤退損失はキッズプラザアスクお台場園の移転にともなう損失であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。</p>	給料手当	273,435 千円	旅費交通費	113,952	賃借料	111,019	賞与引当金繰入額	18,147	役員賞与引当金繰入額	12,000	役員退職慰労引当金繰入額	3,240	退職給付費用	2,197	建物	17,200 千円	工具器具備品	129 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">247,334 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">60,928</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">110,939</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">184,336</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,320</td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内容は、過年度未払債務の整理等によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,707 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,624 千円</td></tr> </table> <p>4. 園撤退損失はスマイルキッズ新座、スマイルキッズおおぞねの撤退にともなう損失であります。</p> <p>5. 前期損益修正損の内容は、前期社会保険料の修正額であります。</p> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。</p>	給料手当	247,334 千円	旅費交通費	60,928	賃借料	110,939	賞与引当金繰入額	184,336	退職給付費用	10,160	役員退職慰労引当金繰入額	5,320	建物及び構築物	14,707 千円	工具器具備品	1,624 千円
給料手当	273,435 千円																																		
旅費交通費	113,952																																		
賃借料	111,019																																		
賞与引当金繰入額	18,147																																		
役員賞与引当金繰入額	12,000																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,240																																		
退職給付費用	2,197																																		
建物	17,200 千円																																		
工具器具備品	129 千円																																		
給料手当	247,334 千円																																		
旅費交通費	60,928																																		
賃借料	110,939																																		
賞与引当金繰入額	184,336																																		
退職給付費用	10,160																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,320																																		
建物及び構築物	14,707 千円																																		
工具器具備品	1,624 千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	15,215	53	-	15,268
合計	15,215	53	-	15,268
自己株式				
普通株式(注)2.	138	299	-	437
合計	138	299	-	437

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加53株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加299株は、自己株式の市場買付によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加 (注)1	当連結会計 年度減少 (注)2	当連結会計 年度末	
平成14年6月20日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第1回)	普通株式	139	-	39	100	-
平成15年6月27日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第2回)	普通株式	139	-	23	116	-
平成16年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第3回)	普通株式	406	-	59	347	-
平成17年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第4回)	普通株式	432	-	56	376	-
平成17年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第5回)	普通株式	-	122	13	109	-
合計		1,116	122	190	1,048	-

(注)1. 新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の当連結会計年度減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少	53株
退職による消却	137株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,092	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,493	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	15,268	77	-	15,345
合計	15,268	77	-	15,345
自己株式				
普通株式(注)2.	437	144	-	581
合計	437	144	-	581

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加77株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加144株は、自己株式の市場買付によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注)	当連結会計 年度末	
平成14年6月20日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第1回)	普通株式	100	-	45	55	-
平成15年6月27日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第2回)	普通株式	116	-	95	21	-
平成16年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第3回)	普通株式	347	-	50	297	-
平成17年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第4回)	普通株式	376	-	65	311	-
平成17年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権(第5回)	普通株式	109	-	19	90	-
合計		1,048	-	274	774	-

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 77株

退職による消却 197株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,493	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,678	利益剰余金	5,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,086,426 千円	現金及び預金勘定 972,189 千円
マネー・マネジメント・ファンド 408	マネー・マネジメント・ファンド 409
現金及び現金同等物 1,086,834	現金及び現金同等物 972,599

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	-	-	-	工具器具備品	3,667	3,438	229
ソフトウェア	3,408	710	2,698	ソフトウェア	3,408	1,562	1,846
合計	3,408	710	2,698	合計	7,075	5,000	2,075
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		852千円		1年内		1,081千円	
1年超		1,846		1年超		994千円	
計		2,698		計		2,075千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		710千円		支払リース料		1,768千円	
減価償却費相当額		710千円		減価償却費相当額		1,768千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-



## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 マナー・マネジメント・ファンド 非上場の私募債	408 50,000

## 3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-

当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 マナー・マネジメント・ファンド 非上場の私募債	409 50,000

## 3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務	16,166千円	21,123千円
(2)退職給付引当金	16,166千円	21,123千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1)勤務費用	6,401千円	10,160千円
(2)退職給付費用合計	6,401千円	10,160千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役、従業員 及び当社子会社従 業員 102名	当社取締役、従業員 及び当社子会社従 業員 40名	当社取締役、監査 役、従業員及び当社 子会社従業員 92名	当社取締役、監査役、 従業員及び当社子会 社取締役、 従業 96 名	当社取締役、従業員 及び当社子会社取 締役、従業員 22名
株式の種類別の ストック・オプ ションの数 (注)1.	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 500株	普通株式 478株	普通株式 122株
付与日	平成15年6月19日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定 条件	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.
対象勤務 期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使 期間	平成16年6月21日 から平成24年6月 20日	平成17年7月1日 から平成20年6月 30日	平成18年7月1日 から平成21年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

3. 新株予約権の相続は認めない。  
4. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成 19 年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成 14 年定時 株主総会決議 第 1 回新株予約権	平成 15 年定時 株主総会決議 第 2 回新株予約権	平成 16 年定時 株主総会決議 第 3 回新株予約権	平成 17 年定時 株主総会決議 第 4 回新株予約権	平成 17 年定時 株主総会決議 第 5 回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末	-	-	406	432	-
付与	-	-	-	-	122
失効	-	-	-	56	13
権利確定	-	-	406	-	-
未確定残	-	-	-	376	109
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	139	139	-	-	-
権利確定	-	-	406	-	-
権利行使	30	23	-	-	-
失効	9	-	59	-	-
未行使残	100	116	347	-	-

## 単価情報

	平成 14 年定時 株主総会決議 第 1 回新株予約権	平成 15 年定時 株主総会決議 第 2 回新株予約権	平成 16 年定時 株主総会決議 第 3 回新株予約権	平成 17 年定時 株主総会決議 第 4 回新株予約権	平成 17 年定時 株主総会決議 第 5 回新株予約権
権利行使 価格 (円)	125,000	130,000	440,000	372,300	378,000
行使時平均 株価 (円)	327,370	335,481	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. ストック・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役、従業員 及び当社子会社従 業員 102名	当社子会社取締役、 従業員 40名	当社取締役、監査 役、従業員及び当社 子会社取締役、従業 員 92名	当社取締役、監査 役、従業員及び当社 子会社取締役、従業 員 96名	当社取締役、従業員 及び当社子会社取 締役、従業員 22名
株式の種類別の ストック・オプ ションの数 (注)1.	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 500株	普通株式 478株	普通株式 122株
付与日	平成15年6月19日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定 条件	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.
対象勤務 期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使 期間	平成16年6月21日 から平成24年6月 20日	平成17年7月1日 から平成20年6月 30日	平成18年7月1日 から平成21年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

3. 新株予約権の相続は認めない。

4. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末	-	-	-	376	109
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	5	3
権利確定	-	-	-	371	106
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	100	116	347	-	-
権利確定	-	-	-	371	106
権利行使	8	69	-	-	-
失効	37	26	50	60	16
未行使残	55	21	297	311	90

## 単価情報

	平成 14 年定時 株主総会決議 第 1 回新株予約権	平成 15 年定時 株主総会決議 第 2 回新株予約権	平成 16 年定時 株主総会決議 第 3 回新株予約権	平成 17 年定時 株主総会決議 第 4 回新株予約権	平成 17 年定時 株主総会決議 第 5 回新株予約権
権利行使 価格 (円)	125,000	130,000	440,000	372,300	378,000
行使時平均 株価 (円)	327,934	330,806	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 7,911千円	未払事業税否認 11,552千円
未払事業所税否認 -千円	未払事業所税否認 296千円
賞与引当金 17,115千円	賞与引当金 32,207千円
貸倒引当金繰入限度超過額 373千円	貸倒引当金繰入限度超過額 3,097千円
退職給付引当金 6,658千円	退職給付引当金 8,706千円
役員退職慰労引当金 10,263千円	役員退職慰労引当金 12,423千円
減損損失否認 1,443千円	減損損失否認 1,375千円
減価償却費超過額 4,214千円	減価償却費超過額 3,545千円
繰越欠損金 10,885千円	繰越欠損金 -千円
撤退損失引当金 -千円	撤退損失引当金 2,755千円
未実現利益 <u>329千円</u>	未実現利益 <u>329千円</u>
繰延税金資産小計 59,196千円	繰延税金資産小計 76,290千円
評価性引当額 <u>-千円</u>	評価性引当額 <u>-千円</u>
繰延税金資産合計 59,196千円	繰延税金資産合計 76,290千円
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税 807千円	未収還付事業税 -千円
圧縮積立金 18,855千円	圧縮積立金 41,004千円
債権債務消去に伴う	債権債務消去に伴う
貸倒引当金修正 1,285千円	貸倒引当金修正 1,540千円
未実現利益 <u>111千円</u>	未実現利益 <u>201千円</u>
繰延税金負債合計 <u>21,059千円</u>	繰延税金負債合計 <u>42,747千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>38,136千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>33,543千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 5.8	住民税均等割 2.9
交際費等永久に損金に	交際費等永久に損金に
算入されない項目 2.0	算入されない項目 0.4
子会社の適用税率の差異 0.3	その他 1.0
評価性引当額の増減 1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.9</u>
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.6</u>	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アミューズ メント事業 (千円)	飲食事業及 び給食の請 負事業 (千円)	子育て支援 事業 (千円)	物品販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,469,745	918,615	2,094,609	5,802	5,488,773	-	5,488,773
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	176	910	1,086	1,086	-
計	2,469,745	918,615	2,094,785	6,712	5,489,859	1,086	5,488,773
営業費用	2,225,533	817,316	1,924,851	4,682	4,972,383	313,854	5,286,238
営業利益又は 営業損失	244,212	101,299	169,934	2,030	517,476	314,940	202,535
経常利益	246,658	101,353	289,364	2,038	639,415	322,659	316,755
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	549,804	112,334	1,664,358	15,477	2,341,974	794,224	3,136,198
減価償却費	344	12,907	56,054	-	69,306	1,150	70,457
資本的支出	2,472	3,659	415,799	-	421,932	10,760	432,692

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	子育て支援 事業 (千円)	アミューズ メント関連 事業 (千円)	飲食事業及 び給食の請 負事業 (千円)	物品販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,345,158	1,813,464	889,344	4,616	6,062,583	-	6,062,583
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	56	-	-	1,169	1,226	1,226	-
計	3,345,214	1,813,464	899,344	5,785	6,063,810	1,226	6,062,583
営業費用	2,911,218	1,658,540	798,409	4,802	5,372,971	297,104	5,670,075
営業利益又は 営業損失	433,996	154,923	100,935	982	690,838	298,330	392,508
経常利益	525,897	151,757	100,097	1,024	778,776	278,346	500,430
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,623,883	309,516	432,887	38,643	3,404,930	398,369	3,803,300
減価償却費	82,542	373	9,701	-	92,617	1,420	94,038
資本的支出	307,114	-	7,150	-	314,265	360	623,090

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

## 2. 事業区分の表記の変更

当連結会計年度より、従来の「アミューズメント事業」を「アミューズメント関連事業」に変更しておりま  
す。

## 3. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売  
 (2) 飲食事業及び給食の請負 喫茶店、飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営  
 (3) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング  
 (4) 物品販売事業 オフィスコーヒーサービス、保育用品の企画・販売

## 4. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	300,982	320,250	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	639,009	1,087,719	提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等

## 5. 事業区分の方法の変更

(前連結会計年度)

事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業及び給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの給食の請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品の販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当連結会計年度より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業及び給食の請負事業 (千円)	子育て支援事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	951,776	1,076,233	8,345	5,376,210	-	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	-	37	1,433	10,105	10,105	-
計	3,348,488	951,776	1,076,271	9,779	5,386,315	10,105	5,376,210
営業費用	3,011,812	808,764	1,073,302	7,242	4,901,122	374,357	5,275,479
営業利益又は営業損失	336,676	143,011	2,969	2,536	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	146,579	49,307	2,536	538,131	387,509	150,622
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	429,276	250,275	806,579	10,223	1,496,355	810,491	2,306,847
減価償却費	870	14,868	38,982	139	54,861	5,946	60,807
減損損失	-	3,981	-	-	3,918	-	3,981
資本的支出	-	18,110	168,194	-	186,305	2,772	189,077

## 6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方針によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」が 12,000 千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。



(開園前経費に関する会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社である(株)日本保育サービスは、開園前に発生する経費について、発生時の費用処理から開園後の一時の費用処理に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「子育て支援事業」が22,582千円減少し、同事業の営業利益及び経常利益が同額増加しております。

(当連結会計年度)

法人税法改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )にともない、当連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

##### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山口 洋	当社取締役 社長	32.6	資金の貸付	59,000	短期 貸付金	29,780
						長期 貸付金	1,885
役員	古川浩一郎	当社常務 取締役	0.1	資金の貸付		短期 貸付金	983
						長期 貸付金	2,984
役員	荻田和宏	当社取締役	1.2	資金の貸付		短期 貸付金	700
						長期 貸付金	1,751
役員	佐々木幸一	当社取締役	0.1	資金の貸付		短期 貸付金	798
						長期 貸付金	2,066

(注) 議決権等の所有割合は自己株式(437株)を控除して計算しております。

##### (3) 子会社等

該当事項はありません。

##### (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の被 所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会社	㈱日本保育サ ービス	名古屋 市東区	10	保育所 の経営 等	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	当社が 経営指 導	資金	710,000	長期貸 付金	1,206,247
								取引 資金の 貸付 利息の 受取	41,282	未収入 金	3,483

(注)資金取引については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は5年据置としております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

【企業結合等】

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	70,795.11 円	1 株当たり純資産額	83,852.70 円
1 株当たり当期純利益	9,337.19 円	1 株当たり当期純利益	18,027.08 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	9,261.68 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	17,920.57 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	139,712	266,908
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	139,712	266,908
期中平均株式数 (株)	14,963	14,806
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 (株)	122	88
(うち新株予約権)	(122)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 【重要な後発事象】

## (株式の取得)

当社は、平成 20 年 3 月 21 日開催の取締役会決議に基づき、2008 年 4 月 1 日をもって株式会社前進会の全株式を取得し、100%子会社といたしました。

## (1)株式取得の目的

株式会社前進会は、神奈川県において認可園等の保育所運営を主な事業としており、子会社化することで当社グループの総合力向上が図れ、企業価値増に資するものであります。

## (2)株式を取得する会社の名称及び概要

名 称	株式会社 前進会
事 業 内 容	保育所ならびに幼稚園の経営等
資 本 金	32 百万円
設 立 年 月 日	昭和 53 年 5 月 29 日
従 業 員 数	202 名 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

## (3)取得した株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

取得した株式の数	2,860 株
取 得 価 格	無償
取得後の持分比率	100%

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		535,283		48,080			
2. 売掛金	2	20,354		35,148			
3. 有価証券		50,408		50,409			
4. 前払費用		10,512		12,313			
5. 繰延税金資産		962		5,372			
6. 短期貸付金	2	30,000		15			
7. 役員短期貸付金	2	32,262		-			
8. 立替金	2	15,634		8,301			
9. その他	2	24,422		4,961			
貸倒引当金		120		58			
流動資産合計		719,720	33.7	164,545	7.3	555,175	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		5,945		6,305			
減価償却累計額		1,255	4,690	1,398	4,907		
(2) 構築物		-		-			
減価償却累計額		-	-	-	-		
(3) 車両運搬具		8,274		8,274			
減価償却累計額		7,860	413	7,943	330		
(4) 工具器具備品		8,948		8,948			
減価償却累計額		5,731	3,216	6,513	2,434		
(5) 土地			173		173		
有形固定資産合計			8,493		7,846	0.4	647
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			402		192		
(2) 電話加入権			2,808		2,808		
無形固定資産合計			3,210		3,000	0.1	210
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			664,900		664,900		
(2) 破産債権更生債権等			-		-		
(3) 長期貸付金	2		556,247		1,266,247		
(4) 役員長期貸付金			8,688		-		
(5) 長期前払費用			257		121		
(6) 繰延税金資産			23,172		14,093		
(7) 差入保証金			84,743		83,531		
(8) 保険積立金			58,151		66,707		
(9) その他			4,350		4,350		
貸倒引当金			800		1,899		
投資その他の資産合計			1,399,711	65.6	2,098,054	92.1	698,342
固定資産合計			1,411,416	66.1	2,108,901	92.6	697,485
繰延資産							
1. 社債発行費			4,154		3,309		
繰延資産合計			4,154	0.2	3,309	0.1	844
資産合計			2,135,291	100.0	2,276,756	100.0	141,464

## (株)JPホールディングス(2749)平成20年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 短期借入金		30,000		30,000		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		213,244		231,203		
3. 1年以内償還予定社債		120,000		-		
4. 未払金	2	8,027		9,393		
5. 未払費用		4,056		1,311		
6. 未払法人税等		145		47,035		
7. 預り金		1,794		2,138		
8. 賞与引当金		4,240		4,000		
9. 役員賞与引当金		12,000		-		
10. 仮受金	2	933		728		
11. その他		8,852		7,524		
流動負債合計		403,292	18.9	333,334	14.6	69,958
固定負債						
1. 社債		300,000		300,000		
2. 長期借入金		487,049		700,846		
3. 退職給付引当金		4,183		2,214		
4. 役員退職慰労引当金		25,280		30,600		
固定負債合計		816,512	38.2	1,033,660	45.4	217,148
負債合計		1,219,804	57.1	1,366,995	60.0	147,190
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		507,440	23.8	512,425	22.5	4,985
2. 資本剰余金		193,240	9.0	198,225	8.7	4,985
3. 利益剰余金		342,588	16.0	371,239	16.3	28,651
4. 自己株式		127,782	5.9	172,129	7.5	44,347
株主資本合計		915,486	42.9	909,760	40.0	5,725
純資産合計		915,486	42.9	909,760	40.0	5,725
負債純資産合計		2,135,291	100.0	2,276,756	100.0	141,464

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益	1		287,622	100.0		398,306	100.0	110,683
売上原価			-	-		-	-	
売上総利益			287,622	100.0		398,306	100.0	110,683
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		40,382			59,907			
2. 給料手当		50,916			78,527			
3. 雑給		3,093			6,879			
4. 賞与		5,759			-			
5. 法定福利費		21,424			14,818			
6. 福利厚生費		593			2,225			
7. 求人費		4,993			5,222			
8. 賞与引当金繰入額		4,240			10,325			
9. 役員賞与引当金繰入額		12,000			-			
10. 退職給付費用		1,312			508			
11. 役員退職慰労引当 金繰入額		3,240			5,320			
12. 賃借料		38,023			40,408			
13. 減価償却費		1,160			1,217			
14. 旅費交通費		17,532			18,028			
15. 通信費		6,561			5,423			
16. 支払手数料		8,733			11,826			
17. 消耗品費		1,161			1,460			
18. 寄付金		30,932			290			
19. その他		48,920	300,982	104.6	52,107	314,497	79.0	13,514
営業利益			13,360	4.6		83,808	21.0	97,169
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金	1	13,411			43,061			
2. 家賃収入	1	18,514			19,380			
3. 保険解約益		-			-			
4. その他		894	32,820	11.4	809	63,251	15.9	30,430
営業外費用								
1. 支払利息		9,329			14,864			
2. 社債利息		917			5,373			
3. 社債発行費償却		70			844			
4. 保証料償却		1,722			2,182			
5. 保険解約損		-			-			
6. その他		1,027	13,067	4.5	640	23,905	6.0	10,838
経常利益			6,392	2.2		123,154	30.9	116,762
特別利益								
1. 賞与引当金戻入益		864			-			
2. 貸倒引当金戻入益		-			-			
3. 固定資産売却益	2	441			-			
4. 退職給付引当金戻入		-			1,026			
5. 前期損益修正益	3	-	1,305	0.5	264	1,291	0.3	14
特別損失								
1. 貸倒損失		3,054			-	-		
2. 前期損益修正損	4	-	3,054	1.1	1,084	1,084	0.2	1,969
税引前当期純利益			4,644	1.6		123,361	31.0	118,717
法人税、住民税及び事業税		290			45,549			
法人税等調整額		9,423	9,133	3.2	4,668	50,217	12.6	59,350
当期純利益			13,777	4.8		73,144	18.4	59,366

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年 3月31日 残高	504,070	189,870	189,870	6,600	100,000	261,303	367,903	51,168	1,010,675	1,010,675	
事業年度中 の変動額											
新株の 発行	3,370	3,370	3,370						6,740	6,740	
剰余金の 配当(注)						18,092	18,092		18,092	18,092	
役員賞与 (注)						21,000	21,000		21,000	21,000	
当期 純利益						13,777	13,777		13,777	13,777	
自己株式 の取得								76,614	76,614	76,614	
株主資本 以外の項 目の事業 年度中 の変動額(純 額)											
事業年度中 の変動額 合計	3,370	3,370	3,370	-	-	25,315	25,315	76,614	95,189	95,189	
平成19年 3月31日 残高	507,440	193,240	193,240	6,600	100,000	235,988	342,588	127,782	915,486	915,486	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3月31日 残高	507,440	193,240	193,240	6,600	100,000	235,988	342,588	127,782	915,486	915,486
事業年度中 の変動額										
新株の 発行	4,985	4,985	4,985						9,970	9,970
剰余金の 配当						44,493	44,493		44,493	44,493
当期 純利益						73,144	73,144		73,144	73,144
自己株式 の取得								44,347	44,347	44,347
株主資本 以外の項 目の事業 年度中 の変動額(純 額)										
事業年度中 の変動額 合計	4,985	4,985	4,985	-	-	28,651	28,651	44,347	5,725	5,725
平成20年 3月31日 残高	512,425	198,225	198,225	6,600	100,000	264,639	371,239	172,129	909,760	909,760



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 1037 852 1144"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table data-bbox="1046 1037 1334 1144"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)にともない、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年
建物	15～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～20年													
建物	15～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～20年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法(月割償却)により償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 915,486 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は 12,000 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで短期貸付金に含めておりました、「役員短期貸付金」は、当期において資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しております。なお、前期の役員短期貸付金は 3,050 千円であります。</p> <p>前期まで長期貸付金に含めておりました、「役員長期貸付金」は、当期において資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しております。なお、前期の役員長期貸付金は 12,091 千円であります。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																										
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 59,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 15,268 株</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td><td style="text-align: right;">20,676 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">30,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替金</td><td style="text-align: right;">14,856 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(未収入金)</td><td style="text-align: right;">3,336 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産 長期貸付金</td><td style="text-align: right;">556,247 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債 未払金</td><td style="text-align: right;">336 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仮受金</td><td style="text-align: right;">561 千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイ・プランニング</td><td style="text-align: right;">28,810 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)日本保育サービス</td><td style="text-align: right;">15,423 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">44,233 千円</td></tr> </table>	流動資産 売掛金	20,676 千円	短期貸付金	30,000 千円	立替金	14,856 千円	その他(未収入金)	3,336 千円	固定資産 長期貸付金	556,247 千円	流動負債 未払金	336 千円	仮受金	561 千円	(株)ジェイ・プランニング	28,810 千円	(株)日本保育サービス	15,423 千円	計	44,233 千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 59,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 15,345 株</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td><td style="text-align: right;">35,148 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替金</td><td style="text-align: right;">7,885 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(未収入金)</td><td style="text-align: right;">3,483 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産 長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,206,247 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債 未払金</td><td style="text-align: right;">366 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仮受金</td><td style="text-align: right;">728 千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイ・プランニング</td><td style="text-align: right;">23,854 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)日本保育サービス</td><td style="text-align: right;">38,362 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイキャスト</td><td style="text-align: right;">70 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">62,287 千円</td></tr> </table>	流動資産 売掛金	35,148 千円	短期貸付金	-	立替金	7,885 千円	その他(未収入金)	3,483 千円	固定資産 長期貸付金	1,206,247 千円	流動負債 未払金	366 千円	仮受金	728 千円	(株)ジェイ・プランニング	23,854 千円	(株)日本保育サービス	38,362 千円	(株)ジェイキャスト	70 千円	計	62,287 千円
流動資産 売掛金	20,676 千円																																										
短期貸付金	30,000 千円																																										
立替金	14,856 千円																																										
その他(未収入金)	3,336 千円																																										
固定資産 長期貸付金	556,247 千円																																										
流動負債 未払金	336 千円																																										
仮受金	561 千円																																										
(株)ジェイ・プランニング	28,810 千円																																										
(株)日本保育サービス	15,423 千円																																										
計	44,233 千円																																										
流動資産 売掛金	35,148 千円																																										
短期貸付金	-																																										
立替金	7,885 千円																																										
その他(未収入金)	3,483 千円																																										
固定資産 長期貸付金	1,206,247 千円																																										
流動負債 未払金	366 千円																																										
仮受金	728 千円																																										
(株)ジェイ・プランニング	23,854 千円																																										
(株)日本保育サービス	38,362 千円																																										
(株)ジェイキャスト	70 千円																																										
計	62,287 千円																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">287,622 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃収入</td><td style="text-align: right;">18,514 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td><td style="text-align: right;">11,418 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">431 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">10 千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。</p>	関係会社への売上高	287,622 千円	家賃収入	18,514 千円	貸付金利息	11,418 千円	建物	431 千円	構築物	10 千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">398,306 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃収入</td><td style="text-align: right;">19,380 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td><td style="text-align: right;">41,282 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>3. 前期損益修正益の内容は、過年度未払債務の整理等によるものであります。</p> <p>4. 前期損益修正損の内容は前期社会保険料の修正額であります。</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。</p>	関係会社への売上高	398,306 千円	家賃収入	19,380 千円	貸付金利息	41,282 千円
関係会社への売上高	287,622 千円																
家賃収入	18,514 千円																
貸付金利息	11,418 千円																
建物	431 千円																
構築物	10 千円																
関係会社への売上高	398,306 千円																
家賃収入	19,380 千円																
貸付金利息	41,282 千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	138	299	-	437
合計	138	299	-	437

(注)普通株式の自己株式の増加299株は、自己株式の市場買付によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	437	144	-	581
合計	437	144	-	581

(注)普通株式の自己株式の増加144株は、自己株式の市場買付によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	-	-	-	工具器具備品	3,667	3,438	229
ソフトウェア	3,408	710	2,698	ソフトウェア	3,408	1,562	1,846
合計	3,408	710	2,698	合計	7,075	5,000	2,075
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 852千円				1年内 1,081千円			
1年超 1,846千円				1年超 994千円			
計 2,698千円				計 2,075千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 710千円				支払リース料 1,768千円			
減価償却費相当額 710千円				減価償却費相当額 1,768千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
- 千円	3,724 千円
賞与引当金	賞与引当金
1,721 千円	1,624 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
373 千円	794 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
1,698 千円	899 千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
10,263 千円	12,423 千円
繰越欠損金	繰越欠損金
<u>10,885 千円</u>	<u>- 千円</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
24,942 千円	19,466 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税	未収還付事業税
807 千円	- 千円
圧縮積立金	圧縮積立金
- 千円	- 千円
債権債務消去に伴う	債権債務消去に伴う
貸倒引当金修正	貸倒引当金修正
- 千円	- 千円
未実現利益	未実現利益
<u>- 千円</u>	<u>- 千円</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>807 千円</u>	<u>- 千円</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>24,134 千円</u>	<u>19,466 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。
40.6%	
(調整)	
住民税均等割	
6.2	
交際費等永久に損金に	
算入されない項目	
110.0	
受取配当益金不算入	
356.2	
その他	
<u>2.8</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>196.6</u>	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	61,727.92円	1株当たり純資産額	61,620.22円
1株当たり当期純利益金額	920.76円	1株当たり当期純利益金額	4,940.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	913.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,910.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,777	73,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,777	73,144
期中平均株式数(株)	14,963	14,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	122	88
(うち新株予約権)	(122)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 6. その他

## (1) 役員の異動

・新任社外取締役候補 中村伊知哉

## (2) その他

該当事項はありません。

以 上